

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	千葉県における流域下水道の地震対策と老朽化対策（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	千葉県											
計画の目標	千葉県流域下水道における施設について、地震対策並びに老朽化対策を進めることにより、県民の安心・安全な暮らしを守る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	26,322	A	26,322	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	総合地震対策計画による幹線管渠、ポンプ場及び終末処理場の地震対策実施率を34%(H28)から100%(H32)へ増加させる。 幹線管渠、ポンプ場及び終末処理場の地震対策実施率 地震対策が行われた幹線管渠、ポンプ場及び終末処理場施設（箇所） / 総合地震対策計画の施設数（箇所）	34%	67%	100%
2	長寿命化計画による管渠の長寿命化対策実施率を7%(H28)から100%(H32)へ増加させる。 管渠の長寿命化対策実施率 長寿命化対策が行われた管渠延長（m） / 長寿命化計画の管渠延長（m）	7%	53%	100%
3	長寿命化計画によるポンプ場及び終末処理場設備の更新・長寿命化対策実施率を4%(H28)から100%(H32)へ増加させる。 ポンプ場及び終末処理場設備の更新・長寿命化対策実施率 更新・長寿命化対策が行われた設備数（箇所） / 長寿命化計画の設備数（箇所）	4%	52%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
当初の整備計画を分割したため、両計画に重複する成果目標については、事後評価等を一体的に実施する。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠(汚水)	改築	管渠	管渠、人孔の耐震補強等	千葉市外						200		策定済	
		印旛沼流域 A-1-1 下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	ポンプ場	改築	ポンプ場	耐震診断、補強設計等	千葉市外						91		策定済	
		印旛沼流域 A-1-2 下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川終末処理場	水処理施設の躯体補強等	千葉市						228		策定済	
		印旛沼流域 A-1-3 下水道総合地震対策計画																		
A07-004	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川第二終末処理場	流入施設の躯体補強等	千葉市外						240		策定済		
	印旛沼流域 A-1-4 下水道総合地震対策計画																			
A07-005	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川第二終末処理場	水処理施設の躯体補強等	千葉市外						449		策定済		
	印旛沼流域 A-1-5 下水道総合地震対策計画																			
A07-006	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠(汚水)	改築	管渠	管渠更生等	千葉市外						537		策定済		
	印旛沼流域 A-1-6 下水道長寿命化計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	ポンプ場	改築	ポンプ場	沈砂池設備、ポンプ設備等	千葉市外						3,000		策定済
	印旛沼流域 A-1-7 下水道長寿命化計画																		
	A07-008	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川終末処理場	流入施設の自動除塵機等	千葉市						479		策定済
	印旛沼流域 A-1-8 下水道長寿命化計画																		
	A07-009	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川終末処理場	水処理施設の汚泥掻寄機等	千葉市						1,460		策定済
	印旛沼流域 A-1-9 下水道長寿命化計画																		
	A07-010	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川終末処理場	汚泥処理施設の汚泥焼却設備等	千葉市						6,485		策定済
	印旛沼流域 A-1-10 下水道長寿命化計画																		
	A07-011	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川終末処理場	管理棟の高圧受変電設備等	千葉市						10		策定済
	印旛沼流域 A-1-11 下水道長寿命化計画																		
	A07-012	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川第二終末処理場	水処理施設の監視制御設備等	千葉市外						870		策定済
	印旛沼流域 A-1-12 下水道長寿命化計画																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-013	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	花見川第二終末処理場	汚泥処理施設の汚泥焼却設備等	千葉県外						1,457		策定済
		印旛沼流域 A-1-13 下水道長寿命化計画																	
	A07-014	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	-	改築	管渠、ポンプ場、処理場	計画策定	千葉県外						20		-
		印旛沼流域 A-1-14 下水道総合地震対策計画																	
	A07-015	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	-	改築	管渠、ポンプ場、処理場	調査及び計画策定	千葉県外						240		-
		印旛沼流域 A-1-15 下水道ストックマネジメント支援制度																	
	A07-016	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠(汚水)	改築	管渠	管渠、人孔の耐震補強等	我孫子市外						200		策定済
		手賀沼流域 A-2-1 下水道総合地震対策計画																	
	A07-017	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	手賀沼終末処理場	流入施設の躯体補強等	我孫子市外						606		策定済
		手賀沼流域 A-2-2 下水道総合地震対策計画																	
	A07-018	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	手賀沼終末処理場	水処理施設の伸縮継手、躯体補強等	我孫子市外						1,243		策定済
		手賀沼流域 A-2-3 下水道総合地震対策計画																	
A07-019	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	手賀沼終末処理場	流入施設の高圧受変電設備等	我孫子市外						351		策定済	
	手賀沼流域 A-2-4 下水道長寿命化計画																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-020	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	手賀沼終末処理場	水処理施設の汚泥掻寄機等	我孫子市外						681		策定済
	手賀沼流域 A-2-5 下水道長寿命化計画																		
	A07-021	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	手賀沼終末処理場	汚泥処理施設の監視制御設備等	我孫子市外						1,330		策定済
	手賀沼流域 A-2-6 下水道長寿命化計画																		
	A07-022	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	-	改築	管渠、ポンプ場、処理場	計画策定	我孫子市外						10		-
	手賀沼流域 A-2-7 下水道総合地震対策計画																		
	A07-023	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	-	改築	管渠、ポンプ場、処理場	調査及び計画策定	我孫子市外						110		-
	手賀沼流域 A-2-8 下水道ストックマネジメント支援制度																		
	A07-024	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠(汚水)	改築	管渠	管渠、人孔の耐震補強等	市川市外						200		策定済
	江戸川左岸流域 A-3-1 下水道総合地震対策計画																		
	A07-025	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	江戸川第二終末処理場	流入施設の伸縮継手、躯体補強等	市川市						884		策定済
	江戸川左岸流域 A-3-2 下水道総合地震対策計画																		
A07-026	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	江戸川第二終末処理場	水処理施設の伸縮継手、躯体補強等	市川市						621		策定済	
江戸川左岸流域 A-3-3 下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-027	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	江戸川第二終末処理場	水処理施設の監視制御設備等	市川市						1,391		策定済	
		江戸川左岸流域 A-3-4 下水道長寿命化計画																		
	A07-028	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	江戸川第二終末処理場	汚泥処理施設の汚泥脱水設備等	市川市						1,140		策定済	
		江戸川左岸流域 A-3-5 下水道長寿命化計画																		
	A07-029	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	終末処理場	改築	江戸川第二終末処理場	特高変電所の特高受変電設備等	市川市						1,639		策定済	
		江戸川左岸流域 A-3-6 下水道長寿命化計画																		
	A07-030	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	-	改築	管渠、ポンプ場、処理場	計画策定		市川市外						20		-
		江戸川左岸流域 A-3-7 下水道総合地震対策計画																		
	A07-031	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	-	改築	管渠、ポンプ場、処理場	調査及び計画策定		市川市外						130		-
		江戸川左岸流域 A-3-8 下水道ストックマネジメント支援制度																		
											小計						26,322			
											合計						26,322			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	834	1,616	1,416	1,577	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	834	1,616	1,416	1,577	
前年度からの繰越額 (d)	26	293	694	804	
支払済額 (e)	567	1,215	1,306	1,536	
翌年度繰越額 (f)	293	694	804	800	
うち未契約繰越額(g)	63	0	475	26	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	45	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	7.32	0	22.51	2.98	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			補正予算による		